



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 エフテック  
 コード番号 7212 URL http://www.ftech.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

TEL 0480-85-5211  
 平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	197,941	0.8	8,035	17.8	7,214	16.7	4,035	49.2
28年3月期	196,343	11.8	6,821	22.6	6,182	6.7	2,704	52.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,521百万円 (-%) 28年3月期 △11百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	261.01	216.05	12.8	5.1	4.1
28年3月期	176.14	144.81	9.1	4.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 536百万円 28年3月期 437百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	144,420	49,732	23.3	2,012.06
28年3月期	137,980	47,068	21.2	1,908.40

(参考) 自己資本 29年3月期 33,655百万円 28年3月期 29,305百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,245	△13,116	△870	5,719
28年3月期	12,140	△17,810	3,792	6,831

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	307	11.4	0.7
29年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	437	10.3	1.4
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		8.4	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当7円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	13.4	3,000	△1.1	2,700	21.1	1,100	60.0	65.76
通期	209,000	5.6	8,000	△0.4	7,400	2.6	4,000	△0.9	239.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	16,760,425株	28年3月期	15,390,000株
29年3月期	33,734株	28年3月期	33,734株
29年3月期	15,461,053株	28年3月期	15,356,271株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,105	2.8	457	52.6	2,230	47.0	2,274	434.2
28年3月期	34,137	△7.1	299	－	1,517	26.1	425	△33.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	146.86	121.60
28年3月期	27.68	22.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,642	16,306	36.5	973.19
28年3月期	46,558	12,584	27.0	817.93

(参考) 自己資本 29年3月期 16,306百万円 28年3月期 12,584百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料2ページ

「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

平成29年5月11日開催予定のアナリスト向け決算説明会にて使用する決算説明資料は、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 連結業績予想と業績の差異に関する説明 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、英国におけるEU離脱問題、中国経済への懸念、米国における新たな政策への懸念等不確実な状況にあったものの、米国及び中国経済はともに安定した伸びを示し、総じて堅調な推移となりました。

また、自動車市場においては、北米及び中国での自動車販売は引き続き堅調な伸びを示し、日本においても自動車販売は前年比増加となりました。

こうした環境下、当社グループでは、平成26年4月から開始した第12次中期計画の「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」との方針のもと、研究開発力、生産体制、環境対応技術の強化に取り組み、グローバルベースでの製造・販売の拡大を進めてまいりました。

研究開発面では、日本、北米、アジア各地域の研究開発拠点に開発基盤システムを導入し開発環境のボーダレス化を実現し、開発情報の共有化とシームレスな開発体制を確立しました。また、高度なシミュレーション技術により強度、耐久性、開発コストの評価を行い、コスト競争力の向上と開発のスピードアップを図ってまいりました。

生産体制面では、グローバルでの製造体制を整備するため、インド、ブラジル、中国の未展開地域等における現地企業とのアライアンスを行い、最適供給体制の確立に引き続き取り組みました。また新規得意先等の受注に対応するため、メキシコ、カナダにおける生産拠点の能力増強に取り組みました。国内では、生産量の変化や小型車増加に伴う付加価値減少に対応するため、一層の生産体質の強化に取り組みました。

環境対応技術の点では、当社が取り組んできた環境マネジメントシステムのグローバル展開が評価され、2016年6月にEnergy Management Insight Awardを受賞し、2017年1月に平成28年省エネ大賞省エネ事例部門省エネルギーセンター会長賞を受賞いたしました。

財務面では、平成27年3月に発行した2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のうち1,650百万円が株式に転換され、同額純資産が増加いたしました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、国内市場における主要得意先への販売回復及び中国市場における主要得意先及び他得意先への好調な販売を主因とし、売上高は197,941百万円（前期比0.8%増）、営業利益8,035百万円（前期比17.8%増）、経常利益7,214百万円（前期比16.7%増）、当社の業績回復に伴う繰延税金資産の計上等も含み親会社株主に帰属する当期純利益4,035百万円（前期比49.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社の主要得意先の生産台数の回復、輸出台数の増加を背景に当社の主要得意先への販売は増加し、売上高は25,229百万円（前期比14.6%増）、営業利益958百万円（前期比150.9%増）となりました。

(北米)

北米市場における堅調な自動車販売を背景に主要得意先をはじめ各得意先への販売は堅調に推移しましたが、円高による為替影響、労働市場の逼迫による労務費増もあり、売上高120,433百万円（前期比3.6%減）、営業利益2,928百万円（前期比37.4%減）となりました。

(アジア)

中国、タイでの主要得意先への好調な販売及び新規得意先への拡販により、売上高は52,279百万円（前期比5.9%増）、営業利益は3,868百万円（前期比86.9%増）となりました。

<次期の見通し>

次期の業績見通しにつきましては、日本においては輸出車種向け売上も含め回復基調が継続すると見込んでおります。海外におきましては、北米の売上は堅調に推移するものの車種構成の変化及び新規得意先受注に対する先行投資により減益を見込んでおります。アジアでは主要得意先の好調を背景に増収増益を見込んでおります。

現時点における平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の連結業績見通しは、売上高209,000百万円（前期比5.6%増）、営業利益8,000百万円（前期比0.4%減）、経常利益7,400百万円（前期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（前期比0.9%減）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1米ドル108.00円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、機械装置及び運搬具の増加により、前連結会計年度末に比べ、6,440百万円増加し144,420百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ3,776百万円増加し、94,688百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により2,663百万円増加し、49,732百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,719百万円（前期比16.3%減）となり、前連結会計年度末と比べ1,112百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,245百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,966百万円、減価償却費10,334百万円、売上債権の増加4,977百万円、仕入債務の増加2,998百万円、法人税等の支払額1,702百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、12,140百万円の収入から13,245百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,116百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,840百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、17,810百万円の支出から13,116百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは870百万円の支出となりました。これは、主に、短期借入金の純減額2,624百万円、長期借入れによる収入15,730百万円、長期借入金の返済による支出11,075百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,792百万円の収入から870百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減による収入の減少によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期 平成26年3月期	第60期 平成27年3月期	第61期 平成28年3月期	第62期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	23.3	22.9	21.2	23.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	13.3	11.9	16.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.8	6.6	4.7	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	11.5	13.7	15.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。配当による利益配分は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の当面の目途を10%以上とし、中間と期末の年2回行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境変化に対応すべく、コスト競争力の強化やグローバル開発・生産・販売体制の強化など事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当する所存であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当10円に創業70周年記念配当7円を合わせて期末配当金を1株当たり17円とし、年間配当金は、中間配当金10円と合わせて、27円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円を予定しております。

(4) 連結業績予想と実績の差異に関する説明

平成29年2月2日に公表した平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績予想と実績において差異が発生しましたのでお知らせいたします。

業績予想と実績の差異

平成29年3月期の業績予想と実績の差異（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 192,000	百万円 7,400	百万円 6,400	百万円 3,000	百万円 195.31
実績 (B)	197,941	8,035	7,214	4,035	261.01
増減額 (B-A)	5,941	635	814	1,035	
増減率 (%)	3.1	8.6	12.7	34.5	
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	196,343	6,821	6,182	2,704	176.14

差異の理由

平成29年3月期の業績は、日本と北米における増収影響等により増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、当社の業績回復に伴う繰延税金資産の計上等もあり業績予想を大きく上回る結果となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,831	5,719
受取手形及び売掛金	28,930	33,151
商品及び製品	4,779	5,883
仕掛品	3,942	4,228
原材料及び貯蔵品	8,069	8,533
繰延税金資産	368	541
その他	4,486	3,841
流動資産合計	57,409	61,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,648	18,937
機械装置及び運搬具(純額)	29,985	33,374
金型治工具(純額)	1,969	2,313
土地	6,024	5,978
リース資産(純額)	809	937
建設仮勘定	13,423	11,416
その他(純額)	1,549	1,718
有形固定資産合計	73,410	74,676
無形固定資産		
ソフトウェア	608	468
施設利用権	44	40
その他	18	—
無形固定資産合計	671	508
投資その他の資産		
投資有価証券	4,880	5,677
長期貸付金	261	236
退職給付に係る資産	34	35
繰延税金資産	449	569
その他	862	834
貸倒引当金	—	△17
投資その他の資産合計	6,489	7,336
固定資産合計	80,570	82,521
資産合計	137,980	144,420



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,690	21,186
短期借入金	22,589	20,562
1年内返済予定の長期借入金	11,576	10,953
リース債務	395	742
未払法人税等	499	649
未払金	4,347	4,873
設備関係支払手形	85	114
役員賞与引当金	99	134
その他	4,207	4,248
流動負債合計	62,492	63,465
固定負債		
社債	4,000	2,350
長期借入金	18,597	23,271
リース債務	485	442
繰延税金負債	3,369	3,294
役員退職慰労引当金	233	280
退職給付に係る負債	954	987
長期未払金	693	512
負ののれん	72	67
その他	13	16
固定負債合計	28,419	31,222
負債合計	90,911	94,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,790	5,615
資本剰余金	5,419	6,155
利益剰余金	17,512	21,425
自己株式	△18	△18
株主資本合計	27,703	33,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	740
為替換算調整勘定	1,533	270
退職給付に係る調整累計額	△549	△533
その他の包括利益累計額合計	1,602	477
非支配株主持分	17,762	16,077
純資産合計	47,068	49,732
負債純資産合計	137,980	144,420

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	196,343	197,941
売上原価	173,714	173,372
売上総利益	22,629	24,569
販売費及び一般管理費	15,808	16,533
営業利益	6,821	8,035
営業外収益		
受取利息	55	55
受取配当金	46	43
持分法による投資利益	437	536
その他	192	230
営業外収益合計	732	865
営業外費用		
支払利息	883	873
為替差損	449	770
その他	38	43
営業外費用合計	1,371	1,686
経常利益	6,182	7,214
特別利益		
固定資産売却益	963	42
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	963	44
特別損失		
固定資産売却損	4	6
固定資産除却損	76	132
減損損失	110	153
特別損失合計	191	292
税金等調整前当期純利益	6,953	6,966
法人税、住民税及び事業税	1,171	1,971
法人税等調整額	1,188	△438
法人税等合計	2,360	1,533
当期純利益	4,593	5,432
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,704	4,035
非支配株主に帰属する当期純利益	1,888	1,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	104
為替換算調整勘定	△3,298	△2,035
退職給付に係る調整額	△878	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△212	△12
その他の包括利益合計	△4,605	△1,911
包括利益	△11	3,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△707	2,910
非支配株主に係る包括利益	695	610

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,790	5,228	15,115	△18	25,115
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△307		△307
親会社株主に帰属する当期純利益			2,704		2,704
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		190			190
連結子会社の決算期の変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	190	2,397	△0	2,587
当期末残高	4,790	5,419	17,512	△18	27,703

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	858	4,085	338	5,283	15,958	46,356
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						—
剰余金の配当						△307
親会社株主に帰属する当期純利益						2,704
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						190
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240	△2,552	△888	△3,680	1,804	△1,876
当期変動額合計	△240	△2,552	△888	△3,680	1,804	711
当期末残高	618	1,533	△549	1,602	17,762	47,068

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,790	5,419	17,512	△18	27,703
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	825	825			1,650
剰余金の配当			△307		△307
親会社株主に帰属する当期純利益			4,035		4,035
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△88			△88
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			184		184
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	825	736	3,912	—	5,473
当期末残高	5,615	6,155	21,425	△18	33,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	618	1,533	△549	1,602	17,762	47,068
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						1,650
剰余金の配当						△307
親会社株主に帰属する当期純利益						4,035
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△88
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						184
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	121	△1,262	16	△1,124	△1,685	△2,809
当期変動額合計	121	△1,262	16	△1,124	△1,685	2,663
当期末残高	740	270	△533	477	16,077	49,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,953	6,966
減価償却費	10,081	10,334
減損損失	110	153
のれん償却額	△5	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
退職給付に係る資産・負債の増減額 (△は減少)	△145	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	35
受取利息及び受取配当金	△102	△98
支払利息	883	873
為替差損益 (△は益)	356	157
持分法による投資損益 (△は益)	△437	△536
有形固定資産売却損益 (△は益)	△959	△36
有形固定資産除却損	76	132
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,224	△4,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364	△2,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,213	2,998
その他	△543	1,953
小計	15,924	15,677
利息及び配当金の受取額	137	133
利息の支払額	△887	△863
法人税等の支払額	△3,032	△1,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,140	13,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,318	△12,840
有形固定資産の売却による収入	1,757	123
無形固定資産の取得による支出	△211	△174
投資有価証券の取得による支出	△30	△158
投資有価証券の売却による収入	55	3
その他	△61	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,810	△13,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,438	△2,624
長期借入れによる収入	10,010	15,730
長期借入金の返済による支出	△11,703	△11,075
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,651	—
セール・アンド・割賦バックによる収入	833	—
割賦債務の返済による支出	△256	△419
配当金の支払額	△307	△307
非支配株主への配当金の支払額	△597	△1,253
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△676	△797
セール・アンド・リースバックによる収入	400	1,086
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,210
その他	—	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,792</b>	<b>△870</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△274	△261
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,151</b>	<b>△1,002</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,983	6,831
<b>連結子会社の決算期変更に伴う残高増減</b>	<b>—</b>	<b>△110</b>
現金及び現金同等物の期末残高	6,831	5,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド  
 エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド  
 エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド  
 エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ  
 偉福科技工業(中山)有限公司  
 エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド  
 偉福科技工業(武漢)有限公司  
 フクダエンジニアリング㈱  
 ㈱九州エフテック  
 エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド  
 ㈱リテラ  
 エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド  
 偉福(広州)汽車技術開発有限公司  
 エフアンドピー・マニユファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ  
 煙台福研模具有限公司  
 ピー・ティー・エフテック・インドネシア

(2) 非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

㈱城南製作所  
 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド  
 ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド  
 ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

持分法を適用していない関連会社の数 5社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド  
 ジョーナンユーカー・リミテッド  
 ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア  
 城南武漢科技有限公司  
 ㈱城南九州製作所

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。



3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリエブル、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司、煙台福研模具有限公司、偉福（広州）汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリエブル、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

連結財務情報により適切な開示を図るため、当連結会計年度より、エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドについて、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴う、前連結会計年度終了後、当連結会計年度期首までの当該連結子会社の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米5社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,016	124,953	49,372	196,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,535	1,718	2,037	20,291
計	38,552	126,671	51,410	216,635
セグメント利益	381	4,675	2,069	7,126
セグメント資産	57,393	67,865	40,306	165,564

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	25,229	120,433	52,279	197,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,713	1,774	3,050	19,538
計	39,943	122,207	55,329	217,480
セグメント利益	958	2,928	3,868	7,754
セグメント資産	56,438	72,614	41,257	170,31

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	216,635	217,480
セグメント間取引消去	△20,291	△19,538
連結財務諸表の売上高	196,343	197,941

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,126	7,754
セグメント間取引消去	△305	281
連結財務諸表の営業利益	6,821	8,035

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	165,564	170,310
セグメント間取引消去	△27,571	△25,878
その他の調整額	△12	△11
連結財務諸表の資産合計	137,980	144,420

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,908円40銭	2,012円06銭
1株当たり当期純利益金額	176円14銭	261円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144円81銭	216円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,704	4,035
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	2,704	4,035
期中平均株式数 (千株)	15,356	15,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	3,322	3,217
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(3,322)	(3,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役兼専務執行役員	飛田 茂晴 (現 常務執行役員 経営企画室長兼中国地域統括)
取締役 (社外取締役)	友野 直子 (現 T&Tパートナーズ法律事務所 パートナー 兼 東京家庭裁判所調停委員 兼 大成ラミック株式会社 社外取締役)

・退任予定取締役

現 取締役兼専務執行役員	豊田 正雄
現 取締役最高顧問	福田 秋秀
現 取締役相談役	木村 嗣夫

・新任監査役候補

常勤監査役	豊田 正雄 (現 取締役兼専務執行役員)
-------	----------------------

・退任予定監査役

現 常勤監査役	梅津 啓二
---------	-------

③ 就任予定日

平成29年6月23日